



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日 東

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別川 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 佐藤 常芳 (TEL) 03-6737-2331
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	615,271	5.0	34,329	9.7	33,000	6.5	17,891	205.1
25年3月期	585,871	△6.1	31,288	△33.6	30,997	△30.5	5,865	△69.9

(注) 包括利益 26年3月期 42,210百万円(167.4%) 25年3月期 15,784百万円(△18.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.17	—	5.8	4.8	5.6
25年3月期	9.56	—	2.1	4.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,201百万円 25年3月期 578百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	724,182	331,059	45.1	532.28
25年3月期	647,724	292,826	44.6	470.69

(参考) 自己資本 26年3月期 326,433百万円 25年3月期 288,849百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	63,661	△27,622	△9,498	76,418
25年3月期	2,660	△19,660	△11,428	46,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	4,909	83.7	1.7
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	4,293	24.0	1.3
27年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		29.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	9.9	12,000	43.4	10,500	34.1	5,500	62.9	8.97
通期	650,000	5.6	37,000	7.8	33,500	1.5	19,000	6.2	30.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社 、 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	614,527,405株	25年3月期	614,527,405株
26年3月期	1,248,184株	25年3月期	857,899株
26年3月期	613,410,540株	25年3月期	613,696,384株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	160,337	△9.6	1,852	—	10,785	△24.5	11,320	—
25年3月期	177,417	△14.9	45	—	14,277	162.6	△133	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	18.45		—					
25年3月期	△0.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	439,492		142,515		32.4		232.38	
25年3月期	412,405		134,723		32.7		219.54	

(参考) 自己資本 26年3月期 142,515百万円 25年3月期 134,723百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは、この決算短信の開示時点において実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 補足情報	20
(セグメント別受注・売上・受注残高)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当期のわが国経済は、円高の修正、公共投資及び民間の設備投資の増加などから、景気は全体として回復基調にありました。海外におきましては、米国経済が回復基調であった一方、世界経済を牽引してきた中国やインドなどの新興国の成長鈍化に加え、欧州経済の回復に遅れが見られるなど、全体的に不透明な状況にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは、当期を反転の年と位置づけ、将来の事業拡大に向けて足元を固めるため、全社事業構造改革を実施するとともに、製品品質の一層の向上に注力してまいりました。その結果、当期の業績は、受注高、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも前期を上回ることとなりました。

当社グループは、中期経営計画「イノベーション21」の最終年度にあたる当期は、以下の項目を重点施策としてまいりました。

i グローバルネットワークの拡充と活用

世界の市場で生産、販売、サービスを担うグローバルネットワークについて、そのパフォーマンスの最大化をめざした取組みを行ってまいりました。

減・変速機事業では、ベルギーの子会社、HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVの北米及びオーストラリアの拠点と当社グループの他の拠点の統合を行うなど、機能の一体化を図りました。

油圧ショベル事業では、中国唐山工場、インドネシア工場及び国内工場間の連携により、各地域の市況変動への対応力を強化することで収益の安定化を図ってまいりました。

ii 革新的商品の開発と市場への投入（プロダクト・イノベーション）

当社グループは、地球環境への負荷低減をめざした「グリーン商品」の開発に注力しております。当期は、省エネ性能に優れた産業用機器として下水処理施設で利用される斜流型ジェットポンプ式揚砂機「スミジェッター®II型」及び作業モード判別型油圧ショベル「SH200-6」が日本機械工業連合会会長賞をそれぞれ受賞いたしました。「スミジェッター®II型」は従来機に比べ、約40%の消費電力及びCO2排出量削減を達成しております。また「SH200-6」は、現行標準型と比べ燃料消費量を15%低減させたハイブリッド機構を搭載したモデルの販売も開始いたしました。

iii 生産・販売力及び業務遂行力の革新（プロセス・イノベーション）

当社グループでは、商品企画、開発設計、製造、販売そしてサービスに至る各段階におけるプロセス変革に継続して取り組んでおります。

「商品企画」では、グローバル市場で通用する一流品質創出のための開発マーケティングの強化、「開発設計」では、設計プロセス変革として、設計リードタイムの短縮や工数を削減する活動に取り組みました。また、「製造」では、トヨタ生産方式活動を基本とした生産革新活動、製造リードタイムの短縮、そして「販売及びサービス」では、高収益な受注の拡大をめざし、新規の顧客開拓及び顧客との関係性の強化を全社共通の活動として推進いたしました。

iv 全社事業構造改革の実施

産業機械系事業を中心に全社事業構造改革に取り組みました。具体的には、当社のロジスティクス&パーキングシステム事業を吸収分割により、運搬荷役機械を製造する子会社の住友重機械搬送システム株式会社に承継させました。

また、鍛造プレスを製造する子会社の住友重機械テクノフォート株式会社を吸収合併し、当社の量子機器事業と統合いたしました。これらの全社事業構造改革により、経営資源を戦略的に投下する体制を整えました。

v 船舶事業の展開

船舶事業におきましては収益改善を最優先の課題と捉え、市況を見極めながら最小限の生産体制を維持してまいりました。当期は船舶市況が緩やかな改善方向にある中、新造船を5隻受注いたしました。

vi コンプライアンスの徹底

「コンプライアンスは全てに優先する」という基本原則に則り、グループ全体に対してコンプライアンスの重要性を繰り返し訴えてまいりました。

当期は、海外事業におけるコンプライアンス体制を強化するため、東南アジア及び中国にある子会社の役員及び幹部社員を対象にコンプライアンス教育を行いました。日本では海外赴任者に対する教育や日本及び海外の独占禁止法遵守のための研修などを実施するとともに、パワーハラスメント防止教育やディスカッション方式によるコンプライアンス教育を実施いたしました。

なお、当社は、防衛装備事業部門の機関銃製造過程における不適切な処理に係る件に関し、防衛省より指名停止措置（平成25年12月18日から平成26年5月17日まで）を受けました。当社はこの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、直ちに社内に調査対策委員会を設置し、今回の事態が生じた背景及び原因の究明を行い、関係者に対しては、懲戒規程に基づく厳正な処分を行い、取締役の一部においては、報酬の一部を返上いたしました。また、本件不適切な処理に起因する品質上の不適合製品は自主的に改修するなどの措置を講じております。

当社は、本件に関する再発防止策として、製造過程における手順の明確化及び不適合製品を流出させない品質保証体制の構築等を防衛省に報告し、これらを実施しております。また、従業員に対するコンプライアンス遵守教育を一層徹底いたします。

これらの経営施策に取り組みました結果、当社グループの当期の受注高は、前期比20%増の6,582億円、売上高につきましては、前期比5%増の6,153億円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は前期比10%増の343億円、経常利益は前期比6%増の330億円となり、当期純利益は前期比205%増の179億円となりました。また、税引後のROIC*は4.8%となりました。

なお、当期の単体業績は、受注高1,942億円、売上高1,603億円、営業利益19億円、経常利益108億円、当期純利益113億円となりました。

* 当社グループでは税引後ROICを、以下の数式により算出しております。

$$\text{ROIC (投下資本利益率、Return on Invested Capital)} = \frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (= 1 - \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均自己資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$$

②部門別事業の状況

i 機械コンポーネント部門

海外市況の回復に加え、国内市況も一般機械向けのギヤモータが好調であったことなどから、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比10%増の985億円、売上高は前期比10%増の1,000億円、営業利益は前期比112%増の59億円となりました。

ii 精密機械部門

プラスチック加工機械事業は、アジアを中心に電子、電気関連市況が好調であったことに加え、欧州市況も堅調であったことから、受注、売上ともに増加いたしました。

その他事業は、医療向け極低温冷凍機等が好調でありましたが、全体では受注、売上ともにほぼ前期並みとなりました。

この結果、受注高は前期比13%増の1,345億円、売上高は前期比7%増の1,335億円、営業利益は前期比1%増の87億円となりました。

iii 建設機械部門

油圧ショベル事業は、国内市況は好調に推移し、海外市況も堅調であったことから、受注、売上ともに増加いたしました。

建設用クレーン事業は、北米市況が堅調に推移し、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比28%増の1,933億円、売上高は前期比26%増の1,925億円、営業利益は前期比68%増の103億円となりました。

iv 産業機械部門

タービン・ポンプ事業は、国内バイオマス発電設備市況の好調により、受注は増加したものの、売上は受注残が少なかったことから、減少いたしました。

運搬機械事業は、国内及び海外の発電設備向け市況の好調により、受注は増加したものの、売上は受注残が少なかったことから、ほぼ前期並みとなりました。

この結果、受注高は前期比6%増の845億円、売上高は前期比6%減の788億円、営業利益は前期比7%減の41億円となりました。

v 船舶部門

船舶市況が回復基調にある中、新造船は、前期より4隻多い5隻を受注いたしましたが、売上は前期より4隻少ない1隻の引渡しとなりました。

この結果、受注高は前期比159%増の317億円、売上高は前期比68%減の148億円、営業損失は30億円となりました。

vi 環境・プラント部門

エネルギープラント事業は、国内のバイオマス発電ボイラ案件が活発であったことから、受注、売上ともに増加いたしました。

水処理プラント事業は、市況全体が好調に推移したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比14%増の1,042億円、売上高は前期比10%増の862億円、営業利益は前期比11%増の62億円となりました。

③平成27年3月期の見通し

事業を取り巻く経済環境は、国内経済が全体として回復基調にある一方、海外においては中国やインドなどの新興国の成長が鈍化し、欧州経済も債務問題の影響による回復の遅れが見られるなど、全体的に不透明な状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループは今年度からスタートいたしました「中期経営計画2016」を基本として、「グローバル化(拡がる)」「イノベーション(変わる)」「グループ内の連携シナジー(つながる)」の三つを柱としながら成長を目指してまいります。

現時点での平成27年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

[連結業績] 平成25年度比

売上高	6,500億円	5.6%増
営業利益	370億円	7.8%増
経常利益	335億円	1.5%増
当期純利益	190億円	6.2%増

(為替レートは1ドル=100円、1ユーロ135円を前提としております。)

※前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べて、現金及び預金が200億円、受取手形及び売掛金が87億円、たな卸資産が50億円、有形固定資産が96億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて765億円増の7,242億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が106億円、有利子負債が89億円増加(総資産比率は14.8%と0.4ポイント減少)したことなどにより、前連結会計年度末に比べて382億円増の3,931億円となりました。

純資産は、利益剰余金が135億円、為替換算調整勘定が215億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて382億円増の3,311億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度比0.5ポイント増加し、45.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ299億円増加し、764億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は637億円(前年同期は27億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が313億円、棚卸資産の減少額102億円です。支出の主な内訳は法人税等の支払額97億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は276億円(前年同期は197億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出190億円、資金の貸付による支出126億円、投資有価証券の売却による収入17億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は95億円(前年同期は114億円の資金の減少)となりました。これは、主としてコマーシャル・ペーパーの償還による支出100億円、配当金の支払による支出43億円、資金の借入による収入71億円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
自己資本比率 (%)	40.0	42.6	40.3	44.6	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.7	53.2	40.8	36.1	35.5
債務償還年数 (年)	1.5	1.9	4.1	37.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.8	24.2	14.0	1.3	24.5

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

債務償還年数=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、これらを総合的に勘案して決定することとしており、次期中期経営計画では連結配当性向の目標を30%としております。

平成26年3月期の配当金につきましては、中間配当(1株当たり3円)と合わせて前期比1円減の1株当たり7円を予定しております。

平成27年3月期につきましては、1株当たり9円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、主要な関係会社の当該事業に係る位置付けなどは、以下のとおりです。

①機械コンポーネント

減・変速機については当社及び(株)セイサが製造・販売全般を行うほか、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICAが主に北米地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY GmbH及びHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVが主に欧州地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE. LTD. が東南アジア地域を、住友重機械(唐山)有限公司が中国における製造を、住友重機械減速機(中国)有限公司が中国における製造・販売全般を担当しております。国内での販売は住友重機械精機販売(株)が担当しております。

②精密機械

プラスチック加工機械については当社が製造・販売全般・アフターサービスを行うほか、SUMITOMO(SHI) DEMAG PLASTICS MACHINERY NORTH AMERICA, INC. が北米地域における製造・販売全般を、SUMITOMO(SHI) DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHが欧州地域を担当しております。

レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、制御システム装置、防衛装備品については当社が製造・販売全般を行っております。

半導体製造装置については当社及び(株)SENが製造・販売全般を行っております。

③建設機械

油圧ショベル及び道路機械については、住友建機(株)が製造及び海外向け販売を、住友建機(唐山)有限公司が中国における製造を、PT. SUMITOMO S. H. I. CONSTRUCTION MACHINERY INDONESIAがインドネシアにおける製造を、住友建機販売(株)が国内向け販売を行っております。建設用クレーンについては日立住友重機械建機クレーン(株)が開発・販売全般及び国内における製造を行い、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY, L. P., LLLPが主に北米地域における製造・販売全般を担当しております。

④産業機械

加速器、液晶ディスプレイ製造装置、鍛造プレスについては当社が製造・販売全般を行っております。

運搬荷役機械、物流システム、駐車場システムについては住友重機械搬送システム(株)が製造・販売全般を行っております。

産業用タービン、ポンプについては新日本造機(株)が製造・販売全般を行っております。

フォークリフトについては住友ナコマテリアルハンドリング(株)が製造・販売全般を行っております。

⑤船舶

船舶については住友重機械マリンエンジニアリング(株)が製造を行い、当社が販売を行っております。

⑥環境・プラント

ボイラ、産業廃棄物処理装置、パルプ製造装置、大気汚染防止装置は当社及び日本スピンドル製造(株)が製造・販売全般を行っております。

水処理装置は住友重機械エンバイロメント(株)が製造・販売全般を行っております。

反応容器については当社及び住友重機械プロセス機器(株)が製造・販売全般を行っております。

食品機械については(株)イズミフードマシナリが製造・販売全般を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが経営の基本とするのは住友の事業精神であります。住友の事業精神に掲げられている「信用を重んじ確実を旨とする」「浮利に趨き軽進すべからず」の二点は、時代・景況の如何を問わず、いかなる環境においても事業のあるべき姿を示しております。当社グループは、この精神に則り、着実に事業構造の改革を進め、強固な企業体質を築いてまいります。

当社グループは「顧客価値創造」に徹してお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様及び従業員・地域社会の期待に応えることになると考えております。

世界を舞台としてレベルの高い安定的な成長を確実なものとするため、一流商品を継続的にお客様に提供する「組織的知識創造型企業」をめざします。マーケティング、開発、生産効率を強化して、究極の「ものづくり」に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

事業を取り巻く経済環境は、国内においては消費増税の影響が懸念される一方、政府の景気対策効果や円安による輸出の増加などにより、全体として回復基調にあります。海外においては、米国経済は回復傾向を示しているものの、世界経済を牽引してきた中国やインドなどの新興国の成長が鈍化し、欧州経済も債務問題の影響による回復の遅れが見られるなど、全体的に不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは前中期経営計画「イノベーション21」を終え、新中期経営計画「中期経営計画2016」のスタートを切りました。

1. 「イノベーション21」総括

平成23年度からスタートした「イノベーション21」は東日本大震災、欧州債務危機、中国経済の減速などの影響から、当初の財務目標を達成することはできませんでした。しかしながら、基本コンセプトである「グローバル化」と「イノベーション」はいかなる経済環境下でも有効であるとの考えのもと、海外工場の新設及び拡張、買収した海外子会社との連携強化、設計革新活動及び新商品の投入を着実に実行してまいりました。

これらの施策を成果として結実させるべく、当社グループは「中期経営計画2016」を策定いたしました。

2. 「中期経営計画2016」

「中期経営計画2016」では、平成28年度に売上高7,000億円、営業利益率7.5%を達成することを財務目標といたします。なお、ROICを引き続き当社グループの経営指標とし、 $ROIC > WACC$ を継続するとともに、ROIC 7%以上の確保をめざします。

上記の財務目標達成のため、①持続的成長の基盤を構築するための「着実な成長」、②「高収益への反転」、③「たゆみなき業務品質改善」を計画の目的に掲げ、「一流商品を提供し続ける企業」をめざします。単なる成長ではなく、高収益へ向けた反転を実行すべく、足元を固め、着実な成長を達成することが大きなポイントとなります。

また、「中期経営計画2016」では、多様な顧客ニーズに幅広い事業で応える当社グループの広範囲な事業領域の中でも、特に需要が拡大するエネルギー関連分野を成長領域と定め、同分野への積極的展開を図ってまいります。

計画遂行過程においては、引き続き、財務規律を維持しつつ、強化された財務体質を活かして成長に向けての投資を積極的に行い、具体的には3年間で約950億円の設備投資、開発投資を実施する計画であります。

なお、計画期間3か年における配当性向の目標は30%であります。

3. 平成26年度の重点課題

「中期経営計画2016」のスタートとなる平成26年度は、計画の達成に向けて以下の施策を実行いたします。

①持続的成長の基盤を構築するための「着実な成長」

「グローバル化(拡がる)」、「イノベーション(変わる)」、「グループ内の連携シナジー(つながる)」を三つの柱として当社グループは成長をめざします。

「グローバル化(拡がる)」では、量産機械系事業において、「イノベーション21」に基づいて行った投資を成果につなげるシナリオを構築し、それを実現いたします。例えば、プラスチック加工機械事業において、

買収したドイツの子会社、SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHと国内工場との連携を更に強化することにより、電動式射出成形機世界ナンバーワンをめざします。重機械系事業では、技術差別化を進め、海外市場でのプレゼンスを高めます。

「イノベーション(変わる)」では、グループ共通の課題として、アフターマーケット・ビジネスの強化、営業プロセスの変革及び新商品の開発に注力してまいります。また、量産機械系事業では減・変速機事業の競争力の強化を、重機械系事業ではエンジニアリングの強化をそれぞれ狙いとするイノベーション活動を推進してまいります。

「グループ内の連携シナジー(つながる)」では、本年4月に技術研究所内にシステム開発センターを新設いたしました。多岐にわたる製品を抱える当社グループ内において、システム技術の中核とした連携シナジーを強化し、顧客価値向上をめざします。また、組織再編によるシナジー効果の実現も追求いたします。本年4月には、当社内に化工機事業センターを新設し、その傘下に子会社の住友重機械プロセス機器株式会社及び株式会社イズミフードマシナリを組み入れ、グループの化工機事業を集約いたしました。さらに本年7月には、当社のエネルギープラント事業の一部を子会社の住重プラントエンジニアリング株式会社に吸収分割により承継させる組織再編を実施いたします。

②「高収益への反転」

減・変速機、プラスチック加工機械などの当社グループをリードする事業においては、売上高利益率10%程度の高い目標を設定し、高収益の実現をめざします。また、全ての事業部門、機種、地域において自立を図り、売上高利益率5%以上を目標とした高収益への反転をめざします。

③「たゆみなき業務品質改善」

当社グループは、「たゆみなき業務品質改善」として以下の事項に取り組んでまいります。

(a) 製品品質の向上

本年4月に、当社グループの製品品質管理機能を強化するために、本社経営品質推進室を経営品質本部に格上げし、同本部内に新たに製品品質管理グループを設置するなど、組織体制を強化いたしました。各事業部門において品質革新に取り組むとともに、本社部門による各事業部門への支援及びチェック機能の強化に取り組んでまいります。

(b) コンプライアンスの徹底

当社グループは、コンプライアンスを最重要課題の一つとして捉え、グローバルな事業展開に対応して世界の全てのグループ企業を対象に活動を行ってまいりました。今後も引き続き、当社及びグループ各社の全ての役員及び社員に対して、コンプライアンスを浸透させてまいります。

(c) 安全への取り組み

当社グループは、安全衛生改革基本計画を策定しており、平成26年度はその第二次実行計画のスタートの年となります。第一次実行計画の結果を踏まえ、具体的な目標を設定し、安全衛生管理力を強化し、労働災害撲滅に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,814	67,826
有価証券	-	10,000
受取手形及び売掛金	173,300	181,961
製品	66,877	63,819
仕掛品	44,791	49,144
原材料及び貯蔵品	27,548	31,286
繰延税金資産	12,191	13,201
その他	15,223	18,934
貸倒引当金	△1,117	△1,217
流動資産合計	386,628	434,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,807	49,975
機械装置及び運搬具(純額)	43,447	49,552
土地	108,033	109,265
建設仮勘定	2,614	2,884
その他(純額)	7,750	8,609
有形固定資産合計	210,652	220,284
無形固定資産		
その他	7,765	8,648
無形固定資産合計	7,765	8,648
投資その他の資産		
投資有価証券	25,188	26,745
長期貸付金	51	13,786
繰延税金資産	11,838	10,118
その他	7,420	11,134
貸倒引当金	△1,817	△1,486
投資その他の資産合計	42,679	60,296
固定資産合計	261,096	289,228
資産合計	647,724	724,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,575	124,211
短期借入金	48,032	52,817
1年内返済予定の長期借入金	1,245	16,855
1年内償還予定の社債	-	10,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
未払法人税等	3,014	6,903
前受金	20,937	30,493
保証工事引当金	5,115	6,780
その他の引当金	2,178	3,626
その他	38,919	37,446
流動負債合計	243,014	289,130
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	29,270	27,761
退職給付引当金	39,169	-
その他の引当金	48	497
退職給付に係る負債	-	40,037
再評価に係る繰延税金負債	24,608	24,608
その他	8,789	11,090
固定負債合計	111,883	103,993
負債合計	354,898	393,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	23,789
利益剰余金	207,580	221,101
自己株式	△455	△632
株主資本合計	261,786	275,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,694	3,753
繰延ヘッジ損益	△562	△379
在外子会社年金債務調整額	△3,808	-
退職給付に係る調整累計額	-	△2,336
土地再評価差額金	38,197	38,272
為替換算調整勘定	△9,458	11,993
その他の包括利益累計額合計	27,064	51,304
少数株主持分	3,977	4,626
純資産合計	292,826	331,059
負債純資産合計	647,724	724,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	585,871	615,271
売上原価	465,309	483,104
売上総利益	120,562	132,166
販売費及び一般管理費	89,274	97,837
営業利益	31,288	34,329
営業外収益		
受取利息	259	337
受取配当金	2,117	1,013
持分法による投資利益	578	1,201
為替差益	1,347	998
その他	2,322	2,731
営業外収益合計	6,624	6,280
営業外費用		
支払利息	2,097	2,637
その他	4,818	4,973
営業外費用合計	6,915	7,609
経常利益	30,997	33,000
特別利益		
投資有価証券売却益	1,343	-
訴訟損失引当金戻入額	802	-
特別利益合計	2,145	-
特別損失		
減損損失	17,392	1,690
防衛装備品事業関連損失	4,986	-
特別損失合計	22,378	1,690
税金等調整前当期純利益	10,764	31,309
法人税、住民税及び事業税	10,553	12,977
法人税等調整額	△5,959	526
法人税等合計	4,594	13,503
少数株主損益調整前当期純利益	6,170	17,807
少数株主利益又は少数株主損失(△)	305	△84
当期純利益	5,865	17,891

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,170	17,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	1,049
繰延ヘッジ損益	△811	168
在外子会社年金債務調整額	△234	858
為替換算調整勘定	10,235	22,303
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	25
その他の包括利益合計	9,614	24,403
包括利益	15,784	42,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,068	41,442
少数株主に係る包括利益	716	768

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	23,789	201,433	△445	255,649
当期変動額					
剰余金の配当			△6,137		△6,137
当期純利益			5,865		5,865
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分			△6	16	10
土地再評価差額金の取崩			5,184		5,184
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加			1,124		1,124
連結子会社と非連結子会社との合併による増加			118		118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,147	△10	6,137
当期末残高	30,872	23,789	207,580	△455	261,786

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	在外子会社年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,267	277	△3,573	—	43,381	△19,113	23,239	3,258	282,145
当期変動額									
剰余金の配当									△6,137
当期純利益									5,865
自己株式の取得									△27
自己株式の処分									10
土地再評価差額金の取崩									5,184
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加									1,124
連結子会社と非連結子会社との合併による増加									118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	427	△838	△234	—	△5,184	9,654	3,824	719	4,544
当期変動額合計	427	△838	△234	—	△5,184	9,654	3,824	719	10,681
当期末残高	2,694	△562	△3,808	—	38,197	△9,458	27,064	3,977	292,826

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	23,789	207,580	△455	261,786
当期変動額					
剰余金の配当			△4,295		△4,295
当期純利益			17,891		17,891
自己株式の取得				△180	△180
自己株式の処分			△1	4	4
土地再評価差額金の取崩			△75		△75
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加			—		—
連結子会社と非連結子会社との合併による増加			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,520	△176	13,344
当期末残高	30,872	23,789	221,101	△632	275,130

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	在外子会社 年金債務 調整額	退職給付に 係る調整 累計額	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,694	△562	△3,808	—	38,197	△9,458	27,064	3,977	292,826
当期変動額									
剰余金の配当									△4,295
当期純利益									17,891
自己株式の取得									△180
自己株式の処分									4
土地再評価差額金の取崩									△75
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加									—
連結子会社と非連結子会社との合併による増加									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,059	183	3,808	△2,336	75	21,451	24,240	649	24,889
当期変動額合計	1,059	183	3,808	△2,336	75	21,451	24,240	649	38,233
当期末残高	3,753	△379	—	△2,336	38,272	11,993	51,304	4,626	331,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	10,764		31,309	
減価償却費	18,282		18,617	
減損損失	17,392		1,690	
投資有価証券売却益	△1,343		-	
訴訟損失引当金戻入額	△802		-	
受取利息及び受取配当金	△2,377		△1,350	
支払利息	2,097		2,637	
売上債権の増減額 (△は増加)	6,025		6,091	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,702		10,177	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,837		2,306	
その他	3,602		3,052	
小計	21,506		74,529	
利息及び配当金の受取額	2,240		1,398	
利息の支払額	△2,038		△2,595	
法人税等の支払額	△19,047		△9,671	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,660		63,661	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△22,052		△19,050	
投資有価証券の売却による収入	1,362		1,747	
貸付けによる支出	△6		△12,624	
その他	1,035		2,304	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,660		△27,622	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,393		△5,736	
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000		△10,000	
長期借入れによる収入	15,416		15,032	
長期借入金の返済による支出	△44,429		△2,236	
配当金の支払額	△6,120		△4,307	
少数株主への配当金の支払額	△426		△260	
その他	△2,263		△1,991	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,428		△9,498	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,073		3,401	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,356		29,942	
現金及び現金同等物の期首残高	72,376		46,476	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	327		-	
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	128		-	
現金及び現金同等物の期末残高	46,476		76,418	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が40,037百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が613百万円増加しております。

また、退職給付会計基準等の適用により、連結貸借対照表において、従来「在外子会社年金債務調整額」を区分して表示しておりましたが、当連結会計年度より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」の6つを報告セグメントとしております。

なお、平成25年4月1日付けで住友重機械テクノフォート㈱を当社に吸収合併し、当社の量子機器事業部と統合したことに伴い、当連結会計年度より、加速器、医療機械器具及び液晶ディスプレイ製造装置の所属する事業区分を、従来の「精密機械」から「産業機械」に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを表示しております。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、液晶ディスプレイ製造装置、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,174	124,603	152,773	84,264	46,013	78,584	577,410	8,460	585,871	—	585,871
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,113	994	23	914	86	501	4,630	2,873	7,503	△7,503	—
計	93,287	125,597	152,796	85,178	46,099	79,084	582,041	11,333	593,374	△7,503	585,871
セグメント利益	2,767	8,635	6,132	4,385	2,366	5,575	29,860	1,361	31,221	66	31,288
セグメント資産	106,582	120,248	158,186	64,133	52,848	61,533	563,530	49,006	612,536	35,188	647,724
その他の項目											
減価償却費	4,272	4,691	4,526	1,865	1,663	913	17,930	353	18,282	—	18,282
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,395	5,994	12,983	1,721	692	743	29,527	362	29,888	—	29,888

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 主にセグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,994	133,518	192,511	78,793	14,814	86,166	605,796	9,475	615,271	—	615,271
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,726	1,077	27	760	151	371	4,113	2,958	7,071	△7,071	—
計	101,720	134,595	192,538	79,553	14,965	86,538	609,910	12,432	622,342	△7,071	615,271
セグメント利益又は 損失(△)	5,876	8,684	10,299	4,076	△2,992	6,198	32,141	2,053	34,194	135	34,329
セグメント資産	113,972	123,432	200,519	67,132	48,608	63,603	617,266	54,906	672,172	52,009	724,182
その他の項目											
減価償却費	4,510	4,518	6,377	1,711	307	866	18,288	329	18,617	—	18,617
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,344	4,564	9,435	986	485	774	19,588	741	20,329	—	20,329

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

- 主にセグメント間取引消去によるものであります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	470.69円	532.28円
1株当たり当期純利益金額	9.56円	29.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1.00円増加しております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,865	17,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,865	17,891
期中平均株式数(千株)	613,696	613,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(セグメント別受注・売上・受注残高)

①受注高

セグメント	前連結会計年度 (24/4～25/3)		当連結会計年度 (25/4～26/3)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
機械コンポーネント	89,176	16.2	98,502	15.0	9,326	10.5
精密機械	118,517	21.5	134,511	20.4	15,994	13.5
建設機械	151,195	27.5	193,330	29.4	42,136	27.9
産業機械	79,520	14.4	84,509	12.8	4,990	6.3
船舶	12,258	2.2	31,736	4.8	19,478	158.9
環境・プラント	91,364	16.6	104,244	15.9	12,880	14.1
その他	8,662	1.6	11,400	1.7	2,738	31.6
合計	550,691	100.0	658,233	100.0	107,542	19.5

②売上高

セグメント	前連結会計年度 (24/4～25/3)		当連結会計年度 (25/4～26/3)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
機械コンポーネント	91,174	15.6	99,994	16.3	8,820	9.7
精密機械	124,603	21.3	133,518	21.7	8,915	7.2
建設機械	152,773	26.1	192,511	31.3	39,738	26.0
産業機械	84,264	14.4	78,793	12.8	△5,471	△6.5
船舶	46,013	7.8	14,814	2.4	△31,199	△67.8
環境・プラント	78,584	13.4	86,166	14.0	7,583	9.6
その他	8,460	1.4	9,475	1.5	1,014	12.0
合計	585,871	100.0	615,271	100.0	29,400	5.0

③受注残高

セグメント	前連結会計年度末 (25.3.31)		当連結会計年度末 (26.3.31)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
機械コンポーネント	30,023	11.1	28,532	9.1	△1,492	△5.0
精密機械	41,465	15.3	42,458	13.5	993	2.4
建設機械	25,752	9.5	26,571	8.4	819	3.2
産業機械	73,660	27.1	79,376	25.3	5,717	7.8
船舶	10,973	4.0	27,895	8.9	16,922	154.2
環境・プラント	87,512	32.3	105,590	33.6	18,078	20.7
その他	1,840	0.7	3,765	1.2	1,925	104.6
合計	271,225	100.0	314,187	100.0	42,963	15.8